



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月6日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明 TEL 03-5700-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	9,882	△22.5	△1,527	—	△1,538	—	△1,567	—
2024年3月期第3四半期	12,750	3.4	140	—	242	—	200	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,576百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 420百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△244.60	—
2024年3月期第3四半期	31.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	31,218	11,923	38.2
2024年3月期	30,613	13,687	44.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,923百万円 2024年3月期 13,687百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	4.2	800	0.7	700	△22.5	600	△11.7	93.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,285,746株	2024年3月期	7,285,746株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	875,683株	2024年3月期	881,612株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,407,515株	2024年3月期3Q	6,401,706株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第3四半期の個別業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,730	△23.4	△1,343	—	△1,333	—	△1,349	—
2024年3月期第3四半期	11,390	3.6	△67	—	90	—	71	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△210.58	—
2024年3月期第3四半期	11.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	30,523	11,247	36.8
2024年3月期	29,419	12,818	43.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 11,247百万円 2024年3月期 12,818百万円

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

また、世界経済は一部の地域において足踏みがみられるものの持ち直しが続いた一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響のほか、中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動による影響など、景気の下振れリスクが存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、当第3四半期における売上高は前年同期並みに推移しました。一方で、前年同期と比較して中間連結会計期間に売上計上された繰越注残案件が少なかったことが影響し、連結売上高は、前年同期比22.5%減の98億82百万円（前年同期売上高127億50百万円）となりました。

損益面につきましては、減収に伴う粗利減等により売上総利益が減少したことから、営業損益は前年同期比で16億67百万円減少し、営業損失15億27百万円（前年同期営業利益1億40百万円）となりました。

経常損益は経常損失15億38百万円（前年同期経常利益2億42百万円）、最終損益は親会社株主に帰属する四半期純損失15億67百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益2億円）となりました。

#### (地域別市場概況)

国内における放送システム事業につきましては、公営競技場向けの放送カメラや放送局向けの無線通信装置の販売が好調に推移したものの、前年同期に大型繰越注残案件により売上を大きく伸ばした放送システムや伝送システムの販売が例年並みに推移した結果、前年同期の売上高を下回りました。

産業システム事業につきましては、メディカル事業で医療用カメラやモニターの販売が堅調に推移したこと、セキュリティー事業でプラント市場や流通市場をはじめ監視カメラシステムの販売が順調に推移し、官公庁向けの監視システムの納入も多くあったことから、前年同期の売上高を上回りました。また、検査装置事業では、医薬市場における後発医薬品の安定供給に向けた製薬会社の設備投資が活発化していることから、錠剤検査装置や錠剤印刷装置本体および消耗品（インク等）の販売が伸長し、前年同期の売上高を大幅に上回りました。

北米地域におきましては、医療用カメラの販売が増加した一方で、放送市場では政権交代による政府系案件の予算執行の遅れに伴い放送カメラの販売が減少したことから、売上高は前年同期を下回る3億75百万円（前年同期売上高7億57百万円）となりました。

欧州地域におきましては、放送局やプロダクション向けの放送カメラやモニターの販売は前年同期並みに推移しましたが、医療用カメラやモニターの納入がOEM先や代理店での販売減により低調に推移したことが影響し、売上高は前年同期を下回る10億36百万円（前年同期売上高15億9百万円）となりました。

アジア地域におきましては、前年同期に売上が伸長した放送カメラの販売が例年並みに推移したほか、中国国内における反腐敗運動（政府による病院関係者の贈収賄の摘発）の継続および景気低迷の影響により、前年同期の売上に大きく寄与した中国市場における医療用カメラの販売が大幅に下振れた結果、売上高は前年同期を下回る11億73百万円（前年同期売上高22億20百万円）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、312億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品や仕掛品、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増の255億92百万円となりました。固定資産は、システムセンター新棟建設にかかる建設仮勘定の計上に伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億円増の56億26百万円となりました。

負債総額は192億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億69百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21億65百万円増の145億78百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増の47億16百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ17億64百万円減少し、119億23百万円となりました。これは、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、38.2%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、当社を取り巻く事業環境は、前年度まで続いていた一部部材における長納期化等は解消されつつある一方で、中国国内の医療業界における反腐敗運動は依然として継続中で収束の兆しは見え、当社医療用カメラビジネスへの影響が第4四半期以降も更に継続すると見込まれます。

また、海外景気の下振れリスクのほか、国内における物価上昇やアメリカの今後の政策動向、地政学的リスク、金融資本市場の変動等の影響が存在する状況となっております。

このように事業環境に不確定要素が存在する状況が見込まれるなか、特に中国市場における医療用カメラの販売につきましては、当第3四半期に売上計上を予定していた案件が、更に第4四半期以降へシフトする等の影響が出ております。しかしながら、中国向けのメディカル事業につきましては、当期の業績に多大なる影響を及ぼさず収益性が高い事業領域であることから、引き続き中国国内の情勢を注視しつつ、第4四半期における売上高および利益の確保に向け鋭意交渉・商談を進めております。以上のことから、2024年5月9日に公表しました2025年3月期の業績予想については、現時点では変更いたしません。なお、今後の業績動向等を見ながら、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※当第3四半期連結累計期間の売上高は、2024年5月9日に公表しました2025年3月期の業績予想に比べ、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が多いことから、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。なお、当期は例年以上に第4四半期連結会計期間に売上が集中しており、その傾向が顕著となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,779	3,418
受取手形、売掛金及び契約資産	5,764	4,059
電子記録債権	864	1,002
商品及び製品	927	1,661
仕掛品	6,630	9,712
原材料及び貯蔵品	4,128	5,036
その他	211	721
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	25,288	25,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,503	1,442
土地	1,801	1,803
その他（純額）	883	1,225
有形固定資産合計	4,188	4,471
無形固定資産	102	169
投資その他の資産		
投資有価証券	487	439
その他	606	605
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,033	984
固定資産合計	5,325	5,626
資産合計	30,613	31,218
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	1,148
電子記録債務	2,836	2,093
短期借入金	3,975	6,837
未払法人税等	255	2
賞与引当金	928	270
役員賞与引当金	64	5
製品保証引当金	105	93
その他	2,328	4,127
流動負債合計	12,412	14,578
固定負債		
長期借入金	3,636	3,860
繰延税金負債	60	56
退職給付に係る負債	391	370
資産除去債務	25	25
その他	399	403
固定負債合計	4,513	4,716
負債合計	16,925	19,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,462	4,461
利益剰余金	3,543	1,783
自己株式	△903	△897
株主資本合計	14,102	12,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	142
為替換算調整勘定	△644	△608
退職給付に係る調整累計額	52	40
その他の包括利益累計額合計	△415	△424
純資産合計	13,687	11,923
負債純資産合計	30,613	31,218

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,750	9,882
売上原価	8,341	7,135
売上総利益	4,408	2,747
販売費及び一般管理費	4,268	4,275
営業利益又は営業損失(△)	140	△1,527
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	6	7
為替差益	19	12
貸倒引当金戻入額	1	-
工事中止に伴う受入金	100	-
助成金収入	2	2
その他	20	20
営業外収益合計	152	61
営業外費用		
支払利息	48	70
支払手数料	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	50	72
経常利益又は経常損失(△)	242	△1,538
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	240	△1,538
法人税、住民税及び事業税	40	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	200	△1,567
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	200	△1,567

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	200	△1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△33
為替換算調整勘定	177	36
退職給付に係る調整額	△18	△11
その他の包括利益合計	219	△9
四半期包括利益	420	△1,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	△1,576

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	373百万円	373百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

池上通信機株式会社  
取締役会 御中東光監査法人  
東京都新宿区  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早川和志  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤大吾

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている池上通信機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年10月1日から2024年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)

1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。